

議 案 第 6 号

令 和 5 年 度

工業団地造成事業特別会計補正予算（第3号）

橋 本 市

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
歳入

款	補正前の額
3 繰入金	104,887
4 繰越金	1
歳入合計	1,887,853

(単位：千円)

補正額	計	備考
309	105,196	
4,168	4,169	
4,477	1,892,330	

歳出

款	補正前の額	補正額
1 工業団地造成事業費	1,877,074	4,477
歳出合計	1,887,853	4,477

(単位：千円)

計	補正額の財源内訳			備考
	特定財源			
	国県支出金	地方債	その他	
1,881,551			4,477	
1,892,330			4,477	

2 歳 入

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
3	繰入金	104,887	309	105,196
	1 基金繰入金	104,887	309	105,196
	1 基金繰入金	104,887	309	105,196
4	繰越金	1	4,168	4,169
	1 繰越金	1	4,168	4,169
	1 繰越金	1	4,168	4,169

3 繰入金 1 基金繰入金 1 基金繰入金
(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 基金繰入金	309	企業誘致対策基金繰入金 (企業誘致室)	309
1 前年度繰越金	4,168	前年度繰越金 (企業誘致室)	4,168

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 工業団地造成事業費	1,877,074	4,477	1,881,551			4,477	
1 工業団地造成事業費	1,877,074	4,477	1,881,551			4,477	
1 工業団地造成事業費	1,827,074	4,477	1,831,551			4,477	

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報 酬	122	008501 工業団地造成事業人件費 (職員課)	4,350
2 給 料	2,500	02 給料 職員給	2,500
3 職員手当等	1,350	03 職員手当等 期末手当	1,350
4 共 済 費	505	勤勉手当	600
		04 共済費 地域手当	150
		04 共済費 職員共済組合負担金	500
		008502 工業団地造成事業に要する経費 (企業誘致室)	127
		01 報酬 会計年度任用職員報酬	122
		04 共済費 会計年度任用職員社会保険料	5
			5

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	7	7,858	17,438	20,336	45,632	9,068	54,700	
補正前	7	7,736	14,938	18,986	41,660	8,563	50,223	
比 較		122	2,500	1,350	3,972	505	4,477	

職員手当の内訳	区 分	扶養 手当	通勤 手当	時間外 勤務 手当	期末 手当	勤勉 手当	地域 手当	住居 手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
補正後		1,314	245	8,097	5,790	3,428	1,126	336
補正前		1,314	245	8,097	5,190	2,828	976	336
比 較					600	600	150	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	4		17,438	18,802	36,240	7,538	43,778	
補正前	4		14,938	17,452	32,390	7,038	39,428	
比 較			2,500	1,350	3,850	500	4,350	

職員手当の内訳	区 分	扶養 手当	通勤 手当	時間外 勤務 手当	期末 手当	勤勉 手当	地域 手当	住居 手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
補正後		1,314	245	8,097	4,256	3,428	1,126	336
補正前		1,314	245	8,097	3,656	2,828	976	336
比 較					600	600	150	

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	3	7,858		1,534	9,392	1,530	10,922	
補正前	3	7,736		1,534	9,270	1,525	10,795	
比 較		122			122	5	127	

職員手当の内訳	区 分	扶養 手当	通勤 手当	時間外 勤務 手当	期末 手当	勤勉 手当	地域 手当	住居 手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
補正後					1,534			
補正前					1,534			
比 較								

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細(会計年度任用職員を除く)

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	2,500	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	2,500	人事異動による増	
職員手当	1,350	制度改正に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	1,350	人事異動による増	扶養手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 600 勤勉手当 600 地域手当 150 住居手当

(3) 給料及び職員手当の状況(会計年度任用職員を除く)

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和5年11月1日	平均給料月額(円)	349,975
	平均給与月額(円)	596,174
現在	平均年齢(歳)	45歳10月
令和5年1月1日	平均給料月額(円)	343,767
	平均給与月額(円)	549,597
現在	平均年齢(歳)	44歳11月

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高校卒	154,600	154,600
大学卒	185,200	185,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			合計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年11月1日現在	7			7		
	6			6		
	5	3	75.0	5	3	75.0
	4	1	25.0	4	1	25.0
	3			3		
	2			2		
	1			1		
	計	4	100	計	4	100
令和5年1月1日現在	7			7		
	6			6		
	5	2	66.7	5	2	66.7
	4	1	33.3	4	1	33.3
	3			3		
	2			2		
	1			1		
	計	3	100	計	3	100

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理事・部長	参事・課長	課長補佐	係長	主査	副主査	主事・技師

エ 昇給

区分			合計	代表的な職種
				一般行政職
補正後	職員数 (A) (人)		4	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)		4	4
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	4	4
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)		100	100	
補正前	職員数 (A) (人)		4	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)		3	3
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)		75	75	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.200	2.200	4.40	有	
補正前	2.200	2.200	4.40	有	
国の制度	2.200	2.200	4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	6.0
支給対象職員数 (人)	4
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6.0

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	